

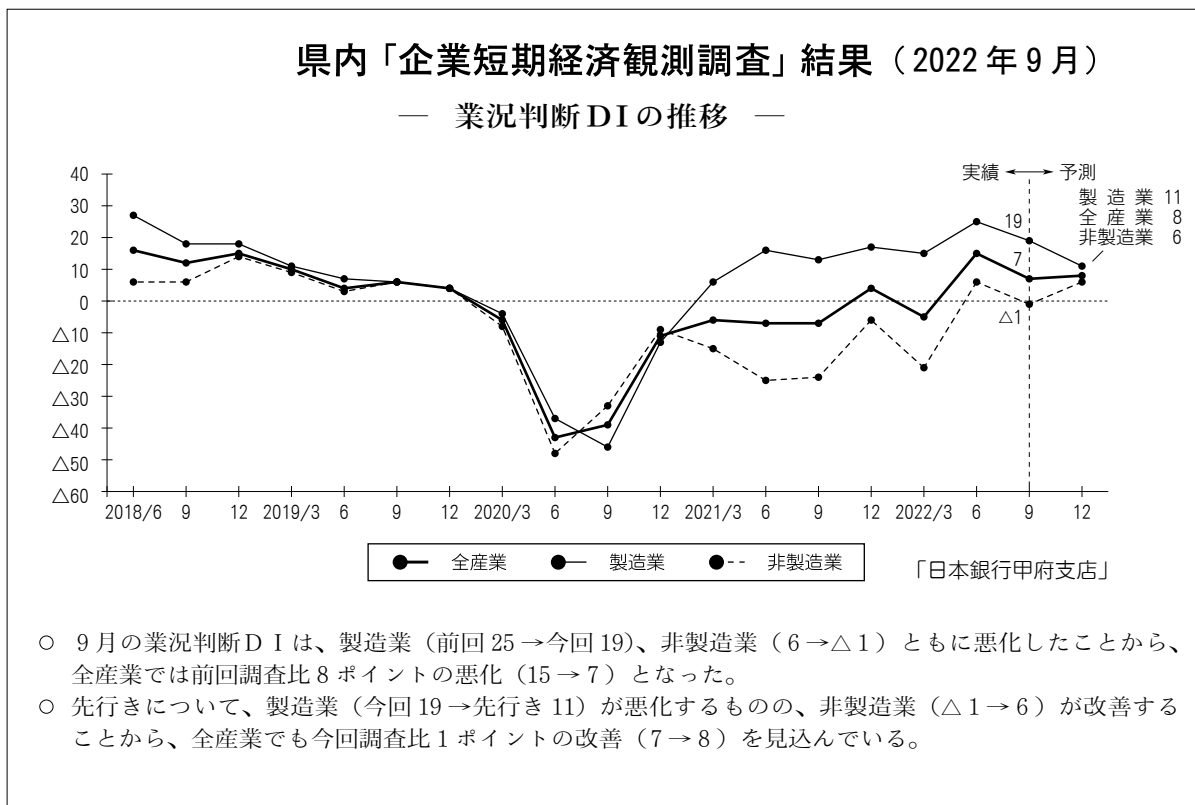
2022. **10**
No. **537**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（8月～9月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、設備投資で回復傾向が一服している一方、個人消費は持ち直している。

需要：個人消費は、食料品が堅調に推移したほか、猛暑のなか夏物商材が伸長するなど、持ち直しの動きが続いている。設備投資は、回復傾向が一服している。

生産：機械工業は、半導体製造装置などの生産用機械で好調が続く、全体としても増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

8月～9月の商況をみると食料品が堅調に推移したほか、猛暑のなか夏物商材が伸長するなど、持ち直しの動きが継続。

8月の乗用車販売は、前年同月比12.0%減（普通車6.8%減、小型車19.5%減）と、12か月連続の前年比減少。

8月の県内観光は、夏季のトップシーズンを迎え、各種イベントが開催されたこともあり、各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（8月）は、前年同月比8.4%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比11.9%減）が2か月連続の減少、貸家（同168.6%増）が2か月ぶりの増加、分譲住宅（同14.6%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（8月：東日本建設業保証㈱）は126億42百万円で、前年同月比5.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比26.5%減少、県が同15.5%減少、市町村が同37.3%増加。

雇用情勢

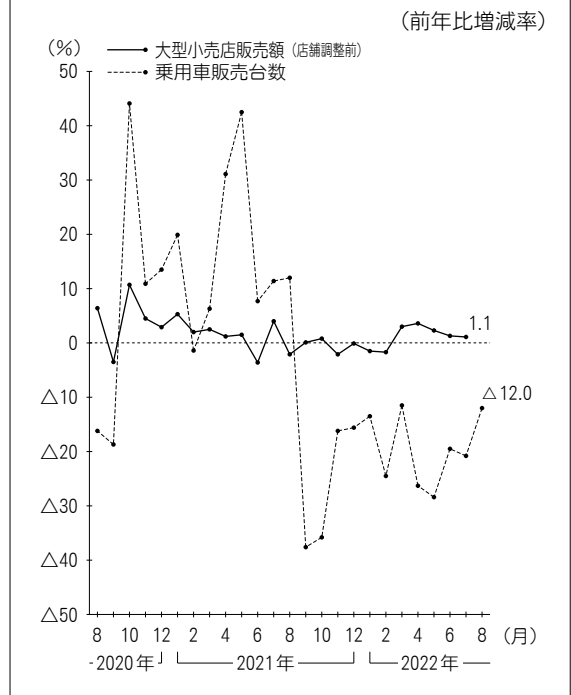
8月の有効求人倍率は1.44倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比18.3%増と18か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉等は増加、教育・学習支援業、サービス業等は減少。

企業倒産

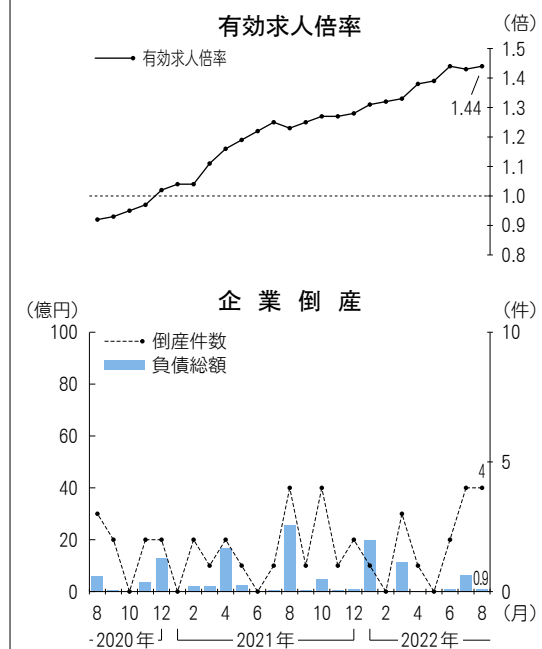
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は93百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は5億59百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



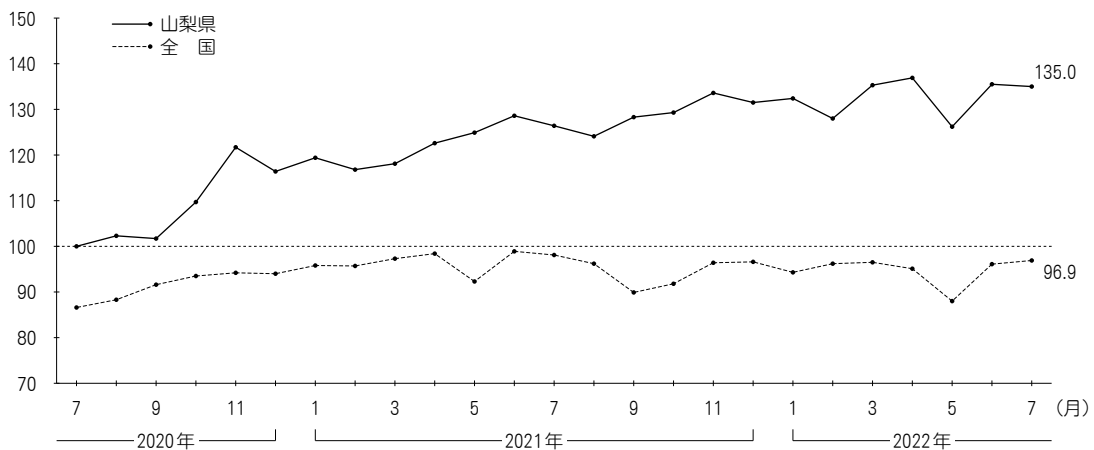
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、仕込み作業が最盛期を迎えるなか出荷が持ち直し。ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持。ウォーターサーバー用の出荷が家庭向け、オフィス向けとも堅調。惣菜・弁当類は、中食需要が底堅く出荷が堅調に推移。
- ニット**：受注面をみると、納入先によりばらつきがみられるものの、総じて前年を上回る。消費マインドの持ち直しや海外生産の国内回帰のほか、流通在庫の減少が受注拡大に寄与。採算面をみると、コスト上昇により悪化懸念が強まる。
- 織物**：婦人服地は、秋冬物の生産・出荷、来春物の生産で繁忙するなか、高価格製品向けの受注が堅調。紳士服裏地は、受注・生産に持ち直しの動き。なお、衣料全般の値上げが続いており、消費者の節約志向の強まりを懸念する声も。
- 宝飾**：受注・生産は、持ち直し。消費者の意見を反映させた商品開発で新たな需要を喚起する動きも。素材別にみると、真珠の品薄状態が続くなか、中国市場で需要が急速に高まっており、パール製品の需要が拡大。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械や産業用ロボットの需要が高水準にあるなかで受注・生産が好調に推移。リードフレームは、パワー半導体の需要が高まるなかで車載向け、産業用機器向けが高水準を維持。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持。足元ではこれまでの増勢がやや鈍化しているが、一時的な踊り場とみる向きも。工作機械は、受注・生産が好調に推移。産業用ロボットは、受注・生産が増勢を維持。
- 輸送機械**：自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。車種別にみると、トラック部品は国内向けが低調に推移。なお、供給制約の影響で受注停滞が続くなか、原材料やエネルギー価格などコストが大幅に上昇しており、採算は悪化傾向。
- 汎用・業務用機械**：デジタルカメラ部品は、一眼レフカメラ向けがやや低調な一方、ミラーレス一眼カメラ向けは増加。プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。バルブ関連部品は、インフラ向け、集合住宅向けで一定の受注を確保する先も。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

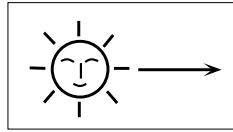


「経済産業省・県統計調査課」

- 7月の鉱工業生産指数は135.0で前月比0.4%の低下。
- 前年比(原数値)では6.1%の上昇となり、22か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、金属製品工業、その他製品工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



ワインは出荷が持ち直し

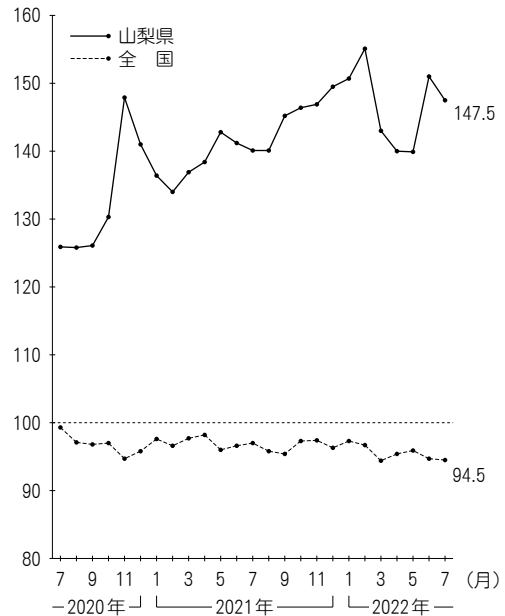
ワインは、仕込み作業が最盛期を迎えるなか、出荷が持ち直している。今年の原料ぶどうは、病気の発生が少なく、糖度が高いことから、良質なワインの仕上がりが期待できるとの声が聞かれる。

ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。ウォーターサーバー用について、普及が進んでいる家庭向けで安定した出荷が続いているほか、入社率の高まりからオフィス向けも持ち直している。

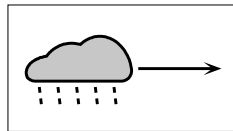
惣菜・弁当類は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中食需要に底堅さが窺われるなか、出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は総じて前年を上回る

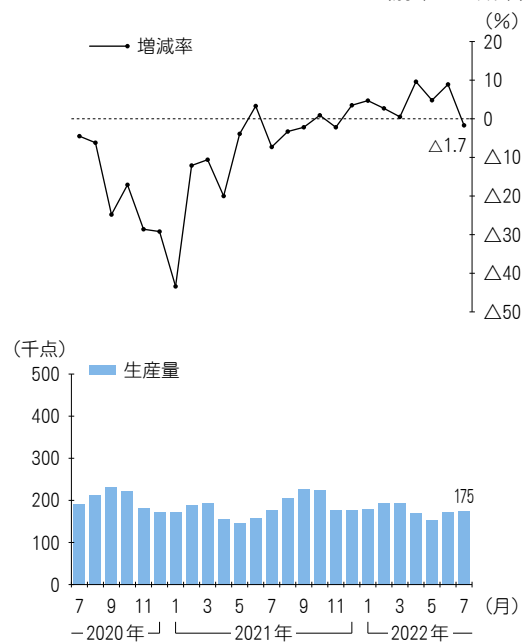
秋冬物の生産が最盛期を迎えており、出荷も本格化しつつある。

受注面をみると、納入先によりばらつきがみられるものの、総じて前年を上回っている。消費マインドの持ち直しや海外生産の国内回帰のほか、昨年に比べ流通在庫が少ないことが、当地メーカーの受注拡大に影響を及ぼしている模様。

採算面をみると、原油価格の高止まりや円安などの影響で原糸価格が上昇傾向にあるほか、資材関連や外注加工費、輸送費などのコストも軒並み上昇しており、採算の悪化を訴える声が強まっている。

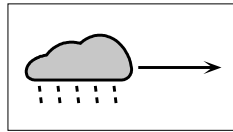
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は郊外型量販店向けが上向く

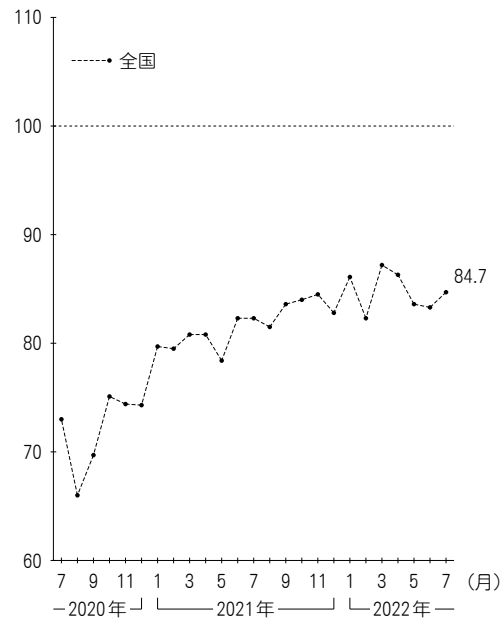
婦人服地は、秋冬物の生産・出荷に並行して来春物の生産も始まっており、繁忙感が強まっている。受注は、百貨店や専門店向けなどの高価格製品向けが堅調に推移している。また、品目別ではフォーマル向けが拡大している。

紳士服裏地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。カジュアル化の浸透・定着からスーツ市場で縮小傾向がみられるものの、在庫調整が一巡したこともあり、郊外型量販店向けが上向いている。

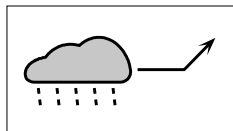
なお、原材料費の高騰や円安の進行を背景に衣料全般の値上げが続いており、消費者の節約志向が強まることを懸念する声も。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



パール製品の需要が拡大

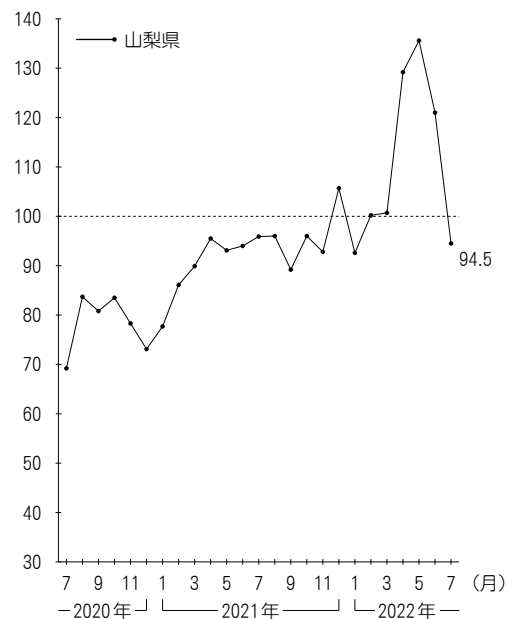
受注・生産は、持ち直している。宝飾品に対するニーズが多様化するなかで、消費者の意見を反映させた商品開発を行うことにより、新たな需要を喚起する動きがみられる。

素材別にみると、ダイヤモンドや色石製品が引き続き好調なほか、足元でパール製品の需要が拡大している。原材料である真珠の品薄状態が続くなか、中国市場で需要が急速に高まっている模様。

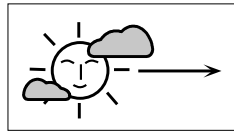
なお、8月30日～9月2日に「ジャパンジュエリーフェア」が開催された。これまで低調であった中価格帯以上の製品に動意がみられるなど、需要が上向いている様子が窺われた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向け部品の受注・生産が堅調

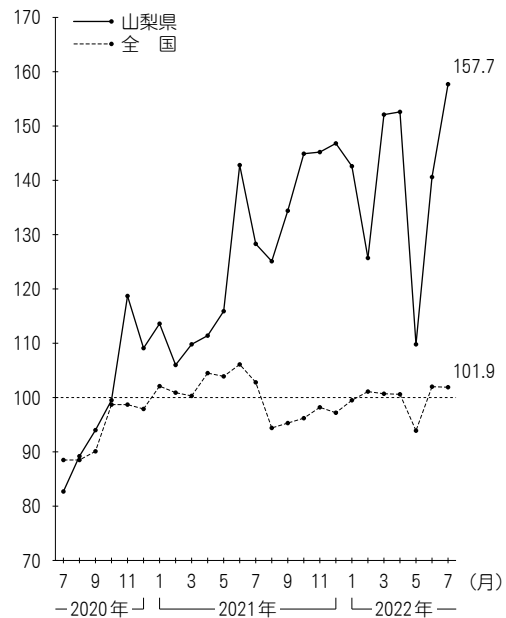
コンピュータ数値制御装置は、工作機械や産業用ロボットの需要が高水準にあるなかで、受注・生産が好調に推移している。

リードフレームは、受注・生産が堅調に推移している。パワー半導体の需要が高まるなかで車載向け、産業用機器向けが高水準を維持している。

その他の電子部品は、スマートフォン向けの受注・生産が中国での需要減退から減少しているほか、巣ごもり需要の一巡によりパソコンやタブレット端末などのIT関連向けも弱含んでいる。一方、電気自動車（EV）関連を中心に需要が旺盛な車載向けは、堅調に推移している。

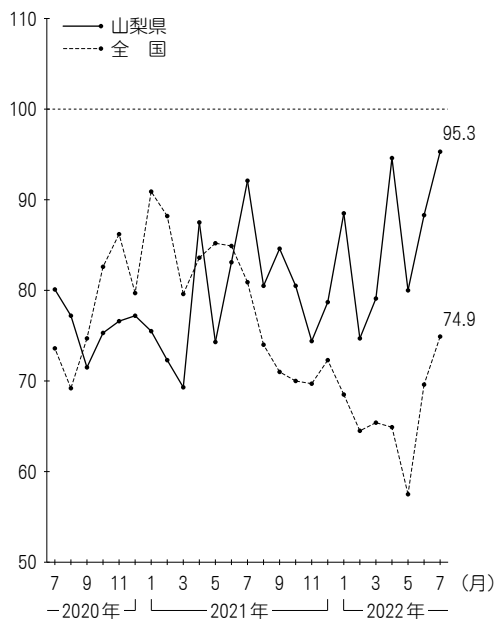
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



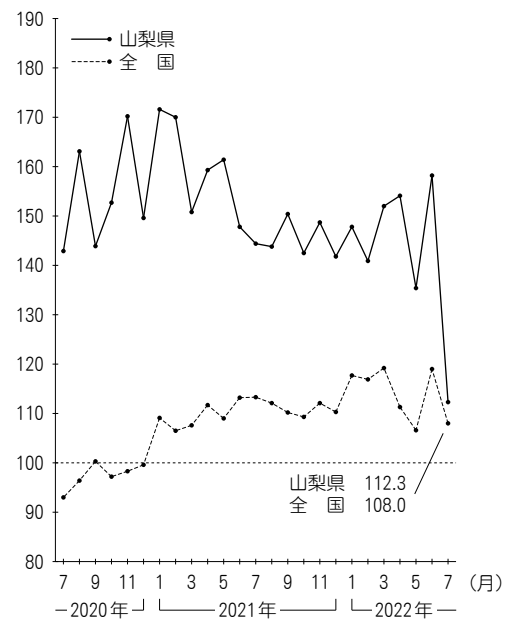
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

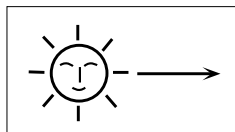


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置は増勢がやや鈍化

半導体製造装置は、受注・生産が好調を維持している。足元ではこれまでの増勢がやや鈍化しているが、一時的な踊り場とみる向きが多く、先行きも高水準横ばいが見込まれている。

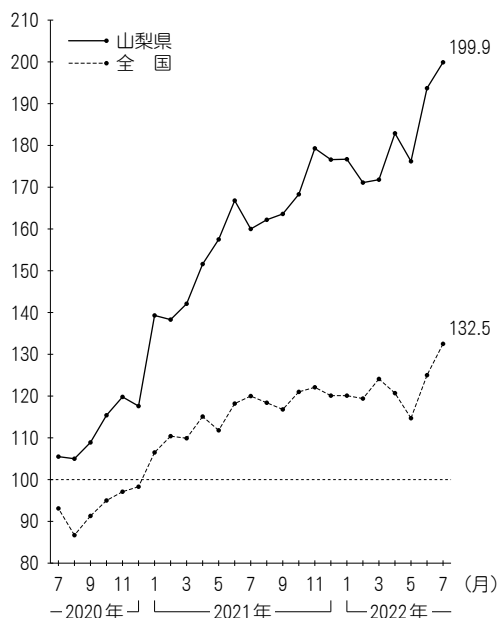
工作機械および関連部品は、受注・生産が好調に推移している。先行きについて、当面高稼働が見込まれるが、人手不足により生産が追い付かないとの声も。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が増勢を維持している。

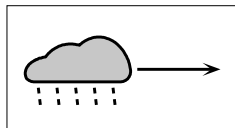
射出成型機は、スマートフォンなど情報通信機器に使用される小型機の受注・生産が好調に推移している。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



自動車部品の受注・生産は横ばい圏で推移

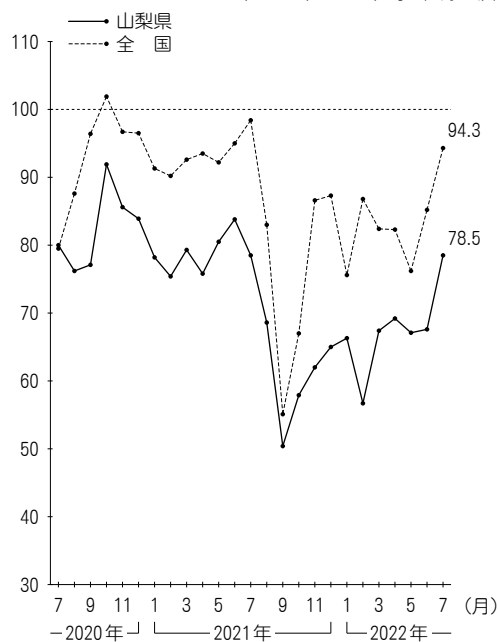
7月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比4.2%減と12か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が4.3%減、トラックが3.2%減、バスが8.8%減となった。二輪車生産台数は4.8%増となり、7か月ぶりに前年を上回った。

自動車部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。車種別にみると、トラック部品は、半導体などの部品不足に加え、エンジン認証に関する不正問題の影響もあり、特に国内向けが低調に推移している。

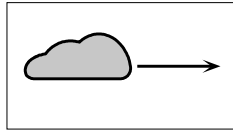
なお、供給制約の影響で受注停滞が続くなか、原材料やエネルギー価格の高騰などコストが大幅に上昇しており、採算は悪化傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



ミラーレス一眼カメラ向けが増加

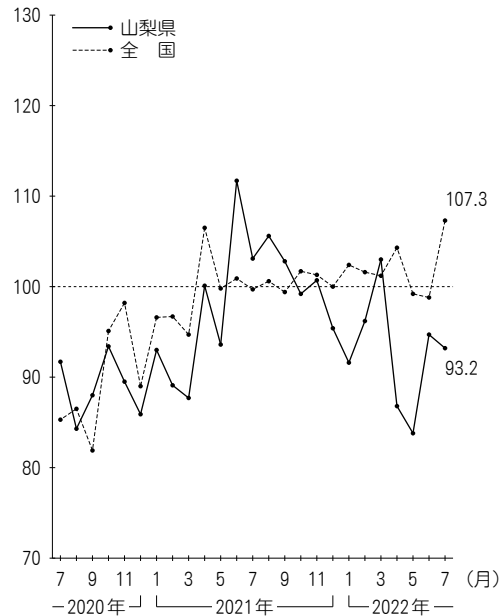
デジタルカメラ部品は、受注・生産が持ち直している。一眼レフカメラ向けがやや低調な一方、ミラーレス一眼カメラ向けは増加している。ただし、ミラーレスは一眼レフと比べて部品点数が少ないため、部品メーカーの生産数量や売上は伸び悩んでいるとの声が聞かれる。

プリンタ部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。家庭用プリンタは、在宅勤務の浸透に伴い業務で使用する頻度が高まったことから、高機能品向けの需要が伸長している。

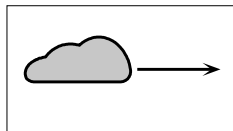
バルブ関連部品は、プラントや工場向けの受注・生産が弱含んでいる一方、インフラ向け、集合住宅向けで一定の受注を確保する先も。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



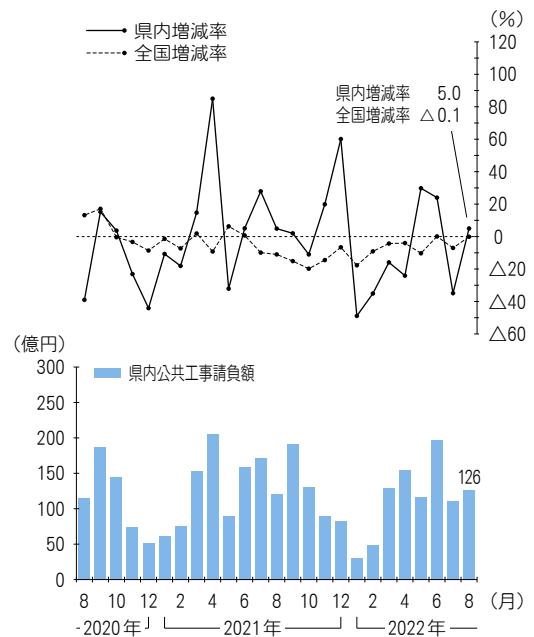
民間工事は横ばい圏で推移

8月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は126億42百万円、前年同月比5.0%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、市町村（前年同月比37.3%増）が増加した一方、国（同26.5%減）、県（同15.5%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～8月）は706億6百万円で、前年度を5.2%下回っている。

民間工事は、持家の住宅着工戸数が前年割れとなっている一方、非住宅関連は工場や宿泊施設、飲食店に動きがみられるなど、総体としては横ばい圏で推移している。なお、資材価格が高止まりするなか、上昇分のすべてを価格転嫁するのは難しく、採算面は厳しさを増している。

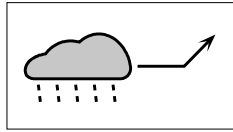
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



猛暑により夏物商材が伸長

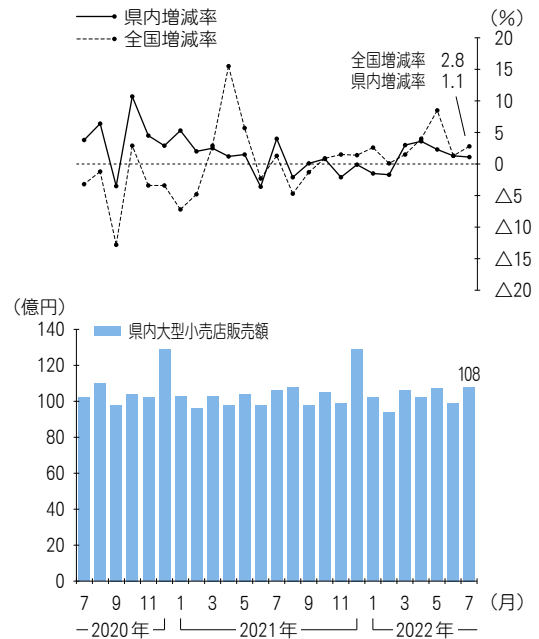
8月～9月の商況をみると、食料品が堅調に推移したほか、猛暑のなか夏物商材が伸長するなど、持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、麺類、氷菓などの需要が拡大。また、10月の値上げを控えた駆け込み需要によりビールなどの酒類が好調。衣料品は、夏物クリアランスセールが活況な一方、秋物衣料が低調。家電品は、ドライヤーや電気ケトルなど小型家電の動きが鈍い。その他の品目は、冷感性の高い寝具など暑さ対策商品が伸長。

なお、飲食店では、夜間の客足が上向いているとの声も。

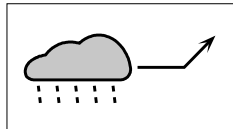
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



イベントの開催により各地で賑わい

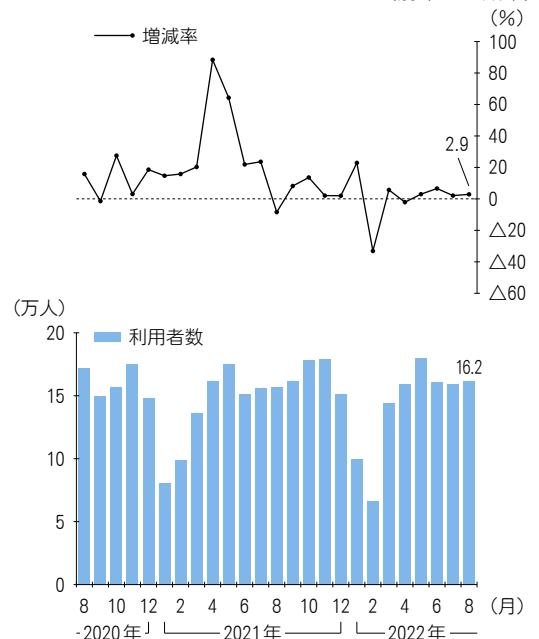
8月の県内観光は、夏季のトップシーズンを迎え、各種イベントが開催されたこともあり、各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和温泉は、花火大会の効果もあり、前年を上回る入込み。富士北麓は、河口湖湖上祭や吉田の火祭りなどが開催されるなか、関東圏からの宿泊客が増加したほか、学生サークルによる合宿利用も改善。ハヶ岳南麓は、水遊びやキャンプなどのアウトドアを楽しむ家族客で賑わい。

なお、延期されていた全国旅行支援が10月中旬から開始と公表され、秋の観光シーズンでの入込み増加を期待する声が高まっている。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(9月を中心として)

■ 2022年上半期の県内宿泊客は64.3%増加

山梨県は、8月31日、2022年上半期（1～6月）の宿泊旅行統計調査結果（速報値）を公表した。

これによると、山梨県内への延べ宿泊者数は274万5千人となり、前年より64.3%増加した。内訳をみると、日本人が273万7千人（前年比64.4%増）、外国人が9千人（同36.0%増）となり、いずれも前年を上回った。

なお、日本人の延べ宿泊者数は過去10年で3番目に多い水準となり、回復が鮮明となっている。

■ サントリーがP2Gシステムを導入

山梨県は、5日、飲料大手のサントリーと電力で水素を製造する「やまなしモデルP2Gシステム」の導入に向けた合意書を交わしたと公表した。

県によると、飲料やウイスキーを製造するサントリー白州工場及び蒸留所に同システムを導入し、工場の脱炭素化と、水素を周辺地域で活用する実証実験を行う。両者はそれぞれの事業で培った技術を生かし、サステナブルな未来の創造を目指すとしている。

■ 富士登山者数は2019年比4割減少

富士吉田市は、12日、2022年度富士山登山シーズン（7月1日～9月10日）の吉田口登山道の登山者数を公表した。

これによると、登山者数の合計は115,025人で、前年からは76%増加したものの、コロナ禍前である2019年度（185,807人）からは約4割減少している。減少の要因として、天候の不安定な日が続いたことや、富士スバルラインの営業時間の短縮、外国人観光客の減少などが影響したとしている。

■ 中央日本四県サミット開催

山梨、静岡、長野、新潟の四県は、14日、それぞれの県で直面している課題について意見交換を行い、四県での情報共有や連携を推進するため、「中央日本四県サミット」を開催した。

本会議は、毎年持ち回りで開催されており、7回目の開催となった今回は山梨県が会場となった。

当日は、米倉山電力貯蔵技術研究サイトの視察や、「脱炭素社会に向けた取り組みについて」をテーマとした意見交換を行った。

■ 中部横断自動車道開通効果を公表

国土交通省と山梨県は、16日、中部横断自動車道における山梨—静岡間の全線開通1年後の整備効果について公表した。

これによると、交通利便性の向上により、沿線の製造業で取引企業数や売上が増加し、観光面でも峡南地域の来訪者数が大幅に増加するなど、経済の活性化が図られた。また、重篤患者に対する救急医療支援が向上したほか、今後は清水港を活用した輸出の促進が期待されるとしている。

■ 県内基準地価、30年連続の下落

山梨県は、20日、基準地価（2022年7月1日現在、265地点）を公表した。

これによると、全用途の平均価格は26,300円/㎡（前年比1.0%減）となり、30年連続の下落となった。なお、下落幅は前年より0.2ポイント縮小した。用途別では、住宅地が23,500円/㎡（同1.2%減）、商業地が44,300円/㎡（同0.9%減）となった一方、工業地はすべての基準地点で上昇し、14,300円/㎡（同1.7%増）となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.3	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	82.9	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.6	99.3	△ 0.7
2021.8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.6	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	92.9	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.5	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.1	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.6	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	98.9	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.7	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.7	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	105.4	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	110.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	123.9	108.9	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	135.0	6.1	141.6	7.3	192.0	36.5	137.1	123.7	111.4	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.2	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.5	90.1	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.8	97.0	94.8	99.8	△ 0.2
2021.8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.8	94.2	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	91.1	93.8	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	93.0	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.5	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.8	97.0	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.3	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.2	96.4	95.1	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.7	97.0	95.2	101.1	1.2
4	125,071	△ 0.3	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.3	97.1	96.3	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	100.7	95.9	95.8	101.8	2.5
6	p124,930	△ 0.3	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.3	99.2	97.6	101.8	2.4
7	p124,840	△ 0.7	69,133	10.5	96.9	△ 2.0	94.8	△ 2.1	100.2	5.1	98.9	100.1	97.4	102.3	2.6
8	p124,780	△ 0.7			p99.5	5.1	p96.6	4.8	p101.6	6.6				102.7	3.0
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021. 8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022. 1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	p109	0.8	p86	7.7	p18	△ 2.4	p53	10.7	p27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021. 8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022. 1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,276	△ 3.3	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	p16,777	3.8	p10,720	5.2	p3,635	△ 1.7	p6,781	5.4	p2,741	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯) (注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	p376,684	4.1	p19.7	5.7	p154,538	0.3	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.30	1.43	2,493	△9.8
8											2,725	3.5	5,810	18.3	2.30	1.44	2,638	△4.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.40	1.29	176	2.6
8											358	1.3	839	15.1	2.32	1.32	177	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	93,081	3.1	57,225	3.1
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	93,193	3.5	57,455	3.4
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高



インボイス制度について

令和5年10月1日から、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除*の方式としてインボイス制度（適格請求書等保存方式）が開始されます。今回はこの制度の概要を紹介します。

同制度の下では、税務署長に申請して登録を受けた課税事業者であるインボイス発行事業者が交付する「インボイス（適格請求書）」等の保存が仕入税額控除の要件となります。

※消費税の納付額を算出する際に、課税期間中の課税売上に係る消費税額からその課税期間中の課税仕入れ等に係る消費税額を差し引くこと

●インボイスとは

「インボイス」とは、「売り手が買い手に対し、正確な適用税率や消費税額等を伝えるための手段」です。具体的には、現行の「区分記載請求書」に「登録番号」、「適用税率」および「消費税額等」の記載が追加された書類やデータをいいます。

●インボイス制度とは

売り手であるインボイス発行事業者は、買い手である取引相手（課税事業者）から求められたときは、インボイスを交付しなければなりません（また、交付したインボイスの写しを保存しておく義務があります）。

買い手は仕入税額控除の適用を受けるために、原則として、取引相手（売り手）であるインボイス発行事業者から交付を受けたインボイスの保存等が必要となります。インボイス発行事業者以外の事業者との取引に関しては原則として仕入税額控除ができない（一定期間、経過措置が設けられています）ため、消費税の納付税額が大きく計算されることとなります。

●インボイス発行事業者の登録について

インボイスを発行するためには、インボイス発行事業者となるための登録申請手続きが必要ですが、課税事業者でなければ登録を受けることができません。

免税事業者（課税期間の基準期間における課税売上高が1,000万円以下の法人や個人事業主）がインボイスを交付する場合には、課税事業者となり、インボイス発行事業者の登録手続きを行う必要があります。そのため、買い手にインボイスの交付が求められる取引かどうか確認が必要となります。なお、取引の相手方が免税事業者や消費者、または簡易課税制度の利用者である場合は、インボイスの交付は不要です。

登録を受けるかどうかは事業者の任意ですが、取引先との調整やシステムの整備が必要となることもあるため、早めに準備を行う必要があります。

なお、令和5年10月1日の制度開始時にインボイス発行事業者となるためには、令和5年3月31日までに登録申請が必要です。

インボイス制度については、全国の国税局・税務署を中心に説明会を開催しているほか、オンライン説明会も開催しています。また、国税庁のホームページでは制度の内容を動画で詳しく紹介していますので、ぜひ一度ご覧になってはいかがでしょうか。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>